

肝疾患診療連携拠点病院における外来での両立支援のニーズに関する研究

研究分担者：江口 有一郎 佐賀大学医学部 肝疾患センター 特任教授

研究要旨

【背景】両立支援に向けてのニーズを明らかにする為に、当院の患者に対する職業調査を行った。また職域における肝炎ウイルス検査の実施率向上の方法として協会けんぽの肝炎ウイルス検査自己負担額を佐賀県による補助により無料化を行い、その効果をモデル医療機関で検証した。【方法】肝臓内科外来に来院中の患者に問診票により、職業や職種、形態、従業員数や職場への病名の告知等の調査を行った。【結果】対象患者は 405 名で男性が 43.2%、就労者は 47.4%であった。男性の就労者は 100 名、女性は 92 名であり、就労者は男性が有意に多く、男性は 70 歳以上でも就労者が認められた。男性の多くは正規職員で、女性はパートが多かった。就労者全員では従業員数が 50 人未満で働く割合は約 40%であったが、肝がんの患者では約 60%と多かった。就労者は 30%程会社へ病気の相談は行っていなかった。また協会けんぽ肝炎ウイルス検査自己負担金無料化により 151 人（29.2%）が受検し、4 名の新規 HCV 患者の掘り起しに繋がった。【結語】従業員数 50 人以下の中小企業で働く肝がん患者が多く、またその職種や雇用形態は様々であり、両立支援等や肝炎ウイルス検査無料化の対策としては患者や企業のニーズに合わせた個別の対応が必要である。

A. 研究目的

405 人に図 1 の問診表による就労に関する問診を自己記載で行い、回収した。

【検討】

平成 29 年度に佐賀大学医学部附属病院肝臓糖尿病内分泌内科外来のうち肝疾患患者への職業に関する問診表による問診を行い、肝疾患患者の就労状況の把握と両立支援や就労支援のニーズの掘り起こしを行い、その対策を行う。

【検討】

職域における肝疾患対策のモデル構築

B. 研究方法

【検討】

佐賀大学医学部附属病院肝臓糖尿病内分泌内科外来において 2017 年 8 月から 12 月までに肝疾患の為に通院している就労者

職業アンケート
お名前 _____

1. 就労 している していない

以下は、就労している方のみご質問です。

2. 性別 男 女

3. 年代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代 90代

4. 雇用形態 正規 契約社員 パート・アルバイト 嘱託 派遣 委託
その他 ()

5. 職種 事務 販売・サービス 農林水産 保安・運搬・清掃
専門・技術 建築・採掘 その他 ()

6. 従業員数 50未満 50~100 100~300 300~1000 1000以上 不明

7. 職場への病気の告知 している していない

8. 職場への相談相手 上司 管理職 人事・労働管理担当者
産業医 産業保健師 衛生管理者 相談しない

9. 利用可能な勤務制度 短時間勤務 時差出勤 フレックス
在宅勤務 試し出勤 業務内容変更
知らない

図 : 外来患者に対する職業問診票

【検討】

佐賀県の東部地区の協会けんぽ委託健診医療機関において、佐賀県の協会けんぽ肝炎ウイルス検査受検者負担無料化事業により、肝炎ウイルス検査受検者負担(最高612円)を無料化し、2018年1月に受検勧奨を行い、受検者数の推移を調べた。対象者や方法は以下の図を参照。

佐賀県における協会けんぽ肝炎ウイルス検査受検者負担無料化事業

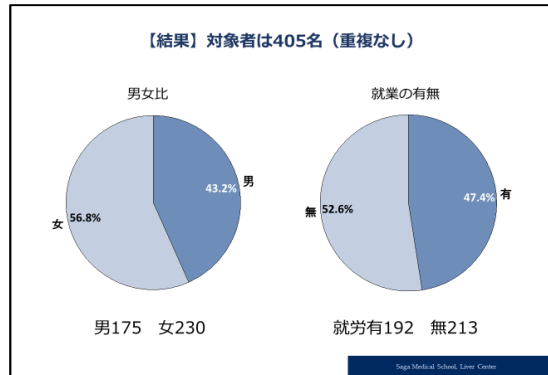
- 【検査対象者】
- 1 一般健診の実施対象者であり、次の(1)・(2)に該当する者のうち、肝炎ウイルス検査を希望する者
(1) 一般健診を受診する者のうち、当該年度において35歳以上の者
(2) 一般健診を受診した者のうち、GPTの値が36U/l以上であった者
 - 2 過去にC型肝炎ウイルスに関する検査を受けたことがある者を除く
 - 3 佐賀県内に住所を有する者
- 【検査方法】
- 1 受診者へ確認票で検査履歴確認を行ない、対象者であることを確認し、結果通知、データベースへの登録及び事後指導等について同意を得たうえで、肝炎ウイルス検査を実施する。
 - 2 実施要綱に定められる受検者の自己負担額(最高612円)を、委託先団体が一時的に負担し、受検者一人あたりの費用に受検者数を乗じた月単位の負担額を県へ請求する。
 - 3 検査委託先は受診者に対し、検査結果を適切に伝えるとともに、陽性者に対しては、精密検査の受診勧奨を行う。

(図)

C. 研究結果

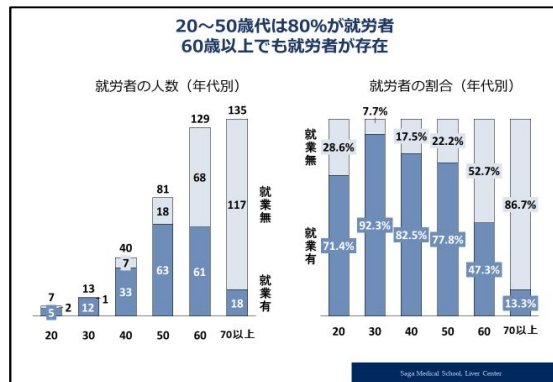
【検討】

対象者は405名。男性175名、女性230名。就労者は47.4%であった。(図)



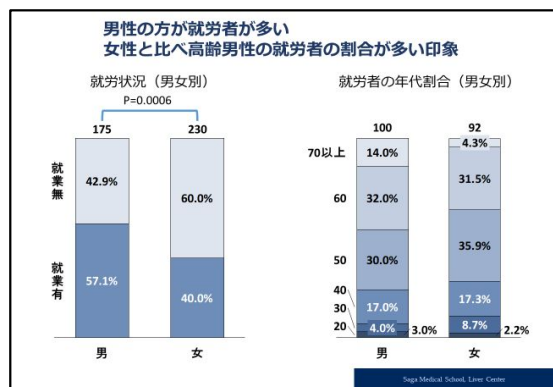
(図)

20歳代~50歳代まで約80%が就労者であった。また60歳代で47.3%、70歳代でも13.3%に就労者が認められた。(図)



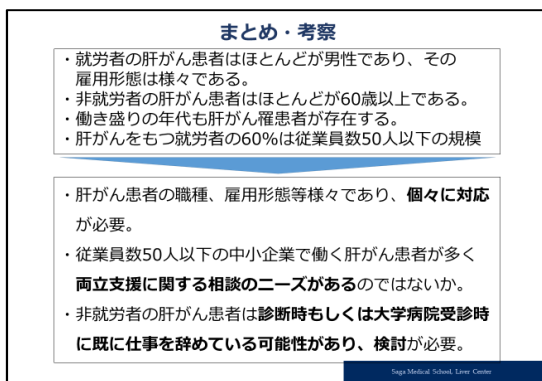
(図)

女性に比べ、男性に就労者が多く、高齢者の就労者も多かった。(図)



(図)

は会社との相談はなく、外来に通院しており、これらの就労者には両立支援に関するニーズがあると考えられる。非就労者の肝がんの患者が就労者の肝がんの患者より多い傾向にあり、診断時もしくは受診時に既に仕事を辞めている可能性があり、仕事を辞めた時期の検討も必要と考える。(図)



(図)

【検討】

協会けんぽにおける健診で肝炎ウイルス検査の無料化を行い、受検勧奨を行うことで、新たに4名のC型肝炎ウイルス陽性者を掘り起こした。しかし、無料化によっても受検率は十分であるとは言えず、その原因と対策については現在、詳細な検討を行っている。

E. 結論

【検討】

就労中の肝疾患患者には、肝がん患者も少なからず存在し、がん患者に対する両立支援のニーズがある。

【検討】

職域での肝炎ウイルス検査の無料化は、肝炎ウイルス検査の受検者数を増やし、肝炎ウイルス陽性者の掘り起こしに有用であるが、受検率の向上への工夫が必要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

- (1) Weariness and "unpleasantness" reduce adherence to branched-chain amino acid granules among Japanese patients with liver cirrhosis: results of a single-center cross-sectional survey. Eguchi Y, Furukawa N, Furukawa T, Egashira Y, Hotokezaka H, Oeda S, Iwane S, Anzai K. Hepatol Res. 2017 Mar;47(3):E169-E177.

2. 学会発表

- (1) B型肝炎から肝がん死を減らすため戦略とは。江口有一郎; 日本消化器病学会雑誌 (0446-6586)114 巻臨増総会 Page A106
- (2) C型肝炎の抗ウイルス治療の進歩の次に直面する「社会医学的課題」への地域一体型のプロジェクトとネクストステップ。江口有一郎; 肝臓 (0451-4203)58 巻 Suppl.1 Page A57

G. 知的所有権の取得状況

(予定を含む)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし